

本市企業の経済活動も震災が直撃

3月11日の東日本大震災は、本県にも各所に被害をもたらしました。日常生活はもちろん、経済活動についても大きな打撃をこうむっています。そこで当所では、会員企業を対象に緊急調査を行いました。その速報版(4月30日現在)の内容をご紹介します。

調査方法と回答企業の概要

本調査は、今回の震災における当所会員事業所の皆さまの、震災直後の被害状況と1か月経過後の情報把握、ならびに行政や当所への要望の取りまとめを目的に行われました。

調査方法は、会員事業所のうち約660事業所へ調査票を郵送、FAXもしくは窓口にお持ちいただく形で回答いただきました。(調査期間:4月20日~4月30日)
ご回答いただいた事業所は、製造業が28社(17.9%)、建設業が22社(14.1%)、卸売業が20社(12.8%)、小売業が19社(12.2%)、サービス業が57社(36.5%)、その他が10社(6.4%)の合計156社、従業員構成割合では5人以下が41%、11人~20人が17.3%、6人~10人が16%、21人~50人が11.5%などとなっています。これらの割合をみると、今回の結果は宇

Q1 今回の震災により直接的な被害がありましたか?

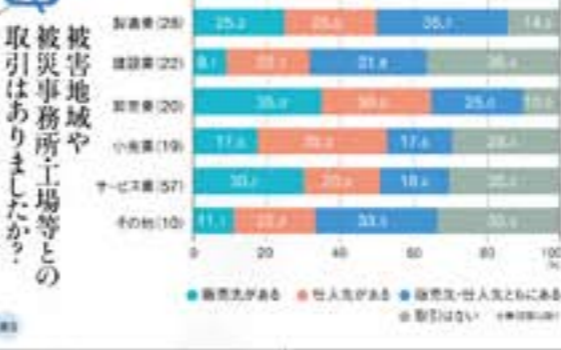


Q2 具体的な被害は何でしたか? (複数回答)

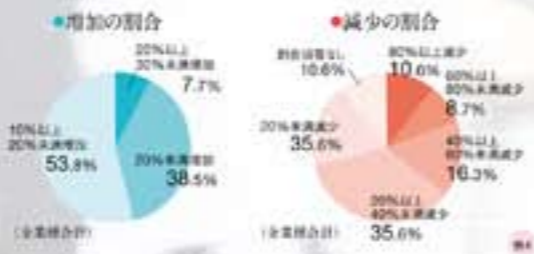
を超えた企業活動の連携が進んでおり、それが企業収益の増加にも貢献しているわけですが、今回のように大きな震災が発生すると、「強み」であるはずの企業間広域ネットワークが「弱み」にならざるを得ません。それを証明するような回答と答えるでしょう。

売り上げの大幅な減少は、震災後1か月間のデータです。表3の結果(取引先の被災)が直接の原因であるとは言えませんが、むしろ、流通の混乱や停電、電力供給の不安定化(計画停電など)、何よりも震災によるマインドの冷え込みなどが、震災直前に契約までこぎつけかけていた案

Q3 被害地域や被災事務所・工場等との取引はありましたか?



Q4 震災後1か月の間(3月11日~4月10日)、前年同期比で売上はどのように変化しましたか?



全体の約4割が「直接的な被害」と回答

が、「計画停電による店舗・工場等の稼働状況について」も回答をいただいています。全体の74.4%が「影響あり」となっていますが、これは当所の数字です。今後、夏にかけて消費電力が増加した場合、また計画停電が実施される可能性もあるとのことですから、今のうちに対策を考へておくことも、必要と思われると思います。行政機関や当所への要望についても、たくさんのご意見をいただきました。内容は



多岐にわたり、それはそのまま今回の震災の影響の大きさを物語っています。特に、生活上の安全・安心や、企業活動維持のための経済的支援、緊急時における正確で早急な情報発信などを求める声が多く見られました。

当所では、今後も会員の皆さまの現状把握に努力するとともに、得られた情報はできるだけ早く、広く公開していきたいと考えていますので、よろしくお願ひします。

件が、のきなみストロップをかけられてしまし、頭を抱えた経営者も多いのではないのでしょうか。

表5では震災後1か月の状況を、さらに踏み込んで回答していただいています。「原材料・資材・商品の調達状況」は6割以上の企業が影響ありと回答、特に建設業や卸売業の資材不足は深刻です。「取引先・営業所等への配送状況」では影響ありが約45%、影響無しが約47%と、ほぼ同数です。これは物流の問題だけでなく、道路などインフラが大きな被害を受けたことも、関係しているでしょう。

「決済・資金繰りの状況」は、1か月では大きな影響は出ていないようです。た

だ、今後の日本経済全体の推移や、それに対する政府の対応などによつては、難しい局面に立たされる企業も少なくないと予想されます。特に観光地などでは、湯西川で老舗旅館の倒産が報道されるなど、今後の状況も予断を許さないと考えられます。同様に「従業員の雇用維持」についても、現状では7割が「影響無し」回答ですが、経済全体の影響を大きく受けることは間違いないと、不安を感じられている経営者の皆さまは、行政や当所などの相談窓口へ、早めにご相談ください。

グラフは掲載しませんでした